



UNIC Tokyo Dateline UN

May/June 2006 Vol.64

国際連合広報センター

アナン国連事務総長、アジア5カ国を歴訪

～東京大学が名誉博士号を授与～



©UN/DPI Photo #118261 by E. Schneider

東京大学から記念品の贈呈を受けるアナン国連事務総長。左は小宮山宏・東京大学総長

コフィー・アナン国連事務総長が2006年5月16日から19日まで、日本を訪問しました。今回の訪日は、オーストリア、韓国、日本、中国、ベトナム、タイへの公式訪問の一部として行われたもので、2年3カ月ぶり、事務総長としては7度目の訪問でした。アナン事務総長のアジア歴訪は当初、昨年12月上旬に予定されていましたが、国連の通常予算をめぐる審議が難航して直前に延期となった経緯があり、このたび改めて実現に至りました。

今回の訪日は、日本政府関係者との会談に加え、東京大学での名誉博士号の授与式および記念講演、グローバル・コンパクト参加団体との意見交換など、短いながらも意義深い滞在となりました。なお、一連のプログラムには、国連広報センターより幸田シャーミン所長も同行しました。

16日(火)夜、ソウルより東京入りしたアナン事務総長は、翌17日(水)午前、NHK『クローズアップ現代』の収録に臨み、イランの核開発問題、安保理改革を含む国連改革の現状、今年12月末で任期を迎える事務総長としての2期10年を振り返るなど、率直に語りました。このあと、国連の「水と衛

INSIDE

事務総長の来日を振り返って	1-2
日本政府との協議	3
写真で見る事務総長のアジア歴訪	3
東京大学での記念講演(部分)	4
グローバル・コンパクト会合から	5
事務総長の記者会見、ナーネ夫人の講演会から	6
UNギャラリー:6月と7月の展示	7
国連広報センター新所長就任ご挨拶	8

<http://www.unic.or.jp/>

生に関する諮問委員会」で委員長を務める橋本龍太郎元総理と懇談しました。続いて、緒方貞子国際協力機構（JICA）理事長（元国連難民高等弁務官）と意見交換。また、衆参両議員からなる「国連改革議連」との会合に出席しました。

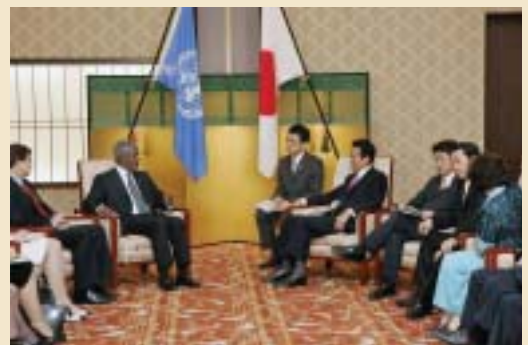
午後には公明党の神崎武法代表と懇談、夕には首相官邸で小泉首相と会談しました。事務総長はイラクにおける国連の活動について、人や物資の空輸という形での支援を要請、総理は積極的な検討を約束しました。また、訪日前に韓国の指導者と意見交換をした事務総長は、日韓関係が二国間の問題にとどまらず、世界にとっても重要であると述べました。会談では、国連改革、北朝鮮の核開発問題、拉致問題についても触れたほか、事務総長の母国であるガーナを5月に訪問した首相より、アフリカの医療分野において特別な貢献を行った人を対象にした「野口英世賞」の創設についての説明がありました。

このあと、事務総長は安倍晋三官房長官、麻生太郎外相と個別に会談、夜にはナーネ夫人を伴い、麻生外相夫妻主催の夕食会に出席しました。

翌18日（木）午前、アナン事務総長は「国連グローバル・コンパクト（GC）」に参加する日本の企業経営者らと意見交換を行いました。GCは、世界の企業・団体とパートナーシップを結んで人権、労働、環境、腐敗防止の4分野で前進をめざす活動です。会合には参加企業の半数を超える23社と1自治体が出席、GCを通じて企業の社会的責任を果たす取り組みを紹介しました。

その後、事務総長は裏千家今日庵東京道場を訪れ、千玄室・前家元（日本・国連親善大使）のお点前を楽しみ、穏やかなひと時を過ごしました。夫人とともに皇居で天皇皇后両陛下とお会いした事務総長は、東京大学本郷キャンパスへと向かい、安田講堂で行われた名誉博士称号授与式および記念講演会にのぞみました。事務総長は講演の中でイランや北朝鮮の核問題を取り上げ、核拡散防止条約（NPT）体制が危機に直面している現状を指摘、体制の強化には国際的な協調が欠かせないとのメッセージを送りました。そして、唯一の被爆国である日本が、核廃絶に向けてリーダーシップを発揮することを強く期待しました。

この後、事務総長は日本記者クラブでの記者会見にのぞみ、内外記者の質問に答えました。日中・日韓関係、安保理改革、核開発問題、次期事務総長の選出など、多岐にわたる質問に丁寧に対応していました。大島賢三・国連日本政府常駐代表の主催による夕食会に出席し、2日間の公式日程を終えた事務総長は、翌19日（金）、次の訪問地である中国に向けて離日しました。



【写真・上から】

天皇陛下とのご会見

麻生太郎・外務大臣との会談

安倍晋三・官房長官との会談

東京大学で記念講演を行うアナン事務総長

©UN/DPI Photos by Evan Schneider

日本政府との協議

アナン事務総長は訪日中、小泉純一郎総理大臣、麻生太郎外相、安倍晋三官房長官とそれぞれ会談を行いました。以下は、総理との会談後に行われた記者発表における事務総長の発言内容です。

～小泉総理との会談を終えて（5月17日）～

総理と幅広い分野について建設的な話し合いの機会をもつことができ、非常に喜んでおります。国連改革に対する総理の強い支持に感謝しております。私たちは、総理も最近訪れたアフリカの「開発」の重要性について意見を交わしました。その際、アフリカの医療分野において特別な貢献を行った科学者に贈る「野口英世賞」の創設について、総理よりお話をうかがいました。アフリカの医療に尽力した野口氏は、私の母国ガーナでも大変尊敬を集めています。資源の乏しい貧困国の疾病より、豊かな財源をもつ先進国の疾病に研究者の関心が集まりがちな傾向があるので、こうした賞の創設は非常に重要だと考えます。

北朝鮮の核問題、拉致問題についても意見を交換しました。日韓関係に関しては、関係改善の必要性につ

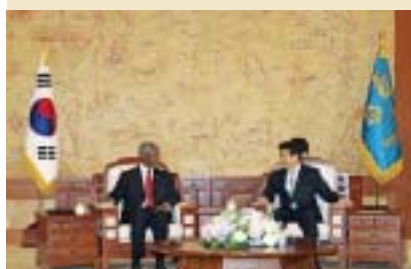


©UN/DPI Photo by Evan Schneider

いて話し合いました。来日直前に韓国を訪問し、同国の政府関係者とも話をしており、その際に感じた印象・感想を総理にお伝えしました。小泉総理は、在任中の5年間に日韓の交流は拡大しており、将来についても非常に楽観しているとのことでした。対話の扉は閉ざされていないとの印象があり、両国間の関係をさらに発展させる上で障害となっているものを取り除くには、何らかのジェスチャーが必要ではないかと考えます。

イランについては、核不拡散に関する話のなかで触れました。安全保障理事会がこの問題を協議しており、交渉が再開し、全ての関係者が開かれた心をもって話し合いのテーブルに着くことを期待しています。

アナン事務総長、アジア5カ国を歴訪 ～韓国、日本、中国、ベトナム、タイ～



盧武鉉・韓国大統領と会談（5/16、ソウル）



神崎武法・公明党代表と（5/17、東京）



胡錦濤・国家主席と会談（5/19、北京）、北京大学で講演（5/23）



チャン・ドク・ルオン ベトナム国家主席と会談（5/24、ハノイ）



タクシン・シナワット タイ首相と（5/26、バンコク）

©UN/DPI Photos by Evan Schneider

東京大学での記念講演

アナン事務総長は5月18日、東京大学より名誉博士称号を授与されました。授与の理由として、「アナン事務総長のリーダーシップのもとで国連の活動は広い意味での平和研究に大きな刺激を与えている」点を挙げ、同大の「人間の安全保障」プログラムなど新しい研究教育の使命や方向に合致しているとしました。以下は演説の主要部分です（日本語全文は www.unic.or.jp/new/tokyo_univ-anan.htm）。

今年、国連加盟 50 周年を迎える日本を訪問でき、とても幸せに思います。この50年間に日本が歩んだ道のりは、まさに驚異的でした。

◆核拡散の脅威

核兵器を作らない、持たないという基準を自らに課しながら、日本が国家としての成功を取めたことは、世界中に力強いメッセージを送りました。「普通の」国であるために核兵器は要りません。また、影響力を行使するために完全武装する必要もありません。皆さんはこのことを、身をもって示されたのです。

しかし、世界はこの根本的な事実を忘れていたような気がしてなりません。私たちはひとつの分岐点にさしかかったようです。この先には、全く行き先の異なる2つの道が控えています。そのひとつは、信頼、対話、交渉による合意を通じ、核兵器の拡散が抑えられ、逆に縮小してゆく中で、国際的保証によって平和利用を目的とした核燃料の供給が確保され、開発と経済的福祉が前進を遂げるような世界へと続く道です。

もう一つの道は、核兵器保有の必要性を痛感する国々が急速に増え、国家以外の主体も核兵器テロを実行する手段を手に入れられるような世界へとつながります。国際社会は夢遊病者のように、この第2の道を歩き始めているようです。それは意識的な選択ではなく、誤算や不毛な議

論、さらには多国間の信頼醸成・紛争解決メカニズムの麻痺によるものだと言えます。

各国政府は昨年、2度にわたって核不拡散条約（NPT）の基礎を固めるチャンスに恵まれました。5月のNPT再検討会議でも、9月の世界サミットでも、各国政府は国際原子力機関（IAEA）による査察強化に合意できたはずでした。しかし、チャンスは2度とも費えました。NPTにはほぼすべての国が加入し、核拡散を防ぐための基盤が整備されていることを、私たちは忘れてはなりません。事実、現時点までに核保有国は25カ国を超えているだろうというケネディ大統領の有名な予言が当たらなかった裏には、NPTの大きな貢献があります。

◆朝鮮半島、イラン問題

朝鮮半島情勢への取り組みは、これまで何度となく挫折してきました。しかし昨年9月、6カ国協議の初の具体的成果として、参加国は、朝鮮半島の検証可能な非核化に向けた一連の原則に合意しました。この合意によって期待が高まっただけに、現状の行き詰まりに対する失望感は大きくなっています。それでも、6カ国協議に代わる現実的な選択肢は見当たりません。国際社会は協議プロセスを前進させ、事態の平和的解決を図るべく、全力を尽くさなければなりません。



©UN/DPI Photo by Evan Schneider

IAEAは依然として、イランの核開発プログラムが純粋な平和目的であることを検証できていませんが、これは大きな不安の種です。IAEA理事会と安全保障理事会はともに、IAEAに対する全面的協力と、ウラン濃縮作業の中断をイランに呼びかけています。

◆期待される日本の役割

核兵器が国際関係の常識になるような、常に不安定な世界に暮らしたいと思う人はいません。これに代わる解決策は、手の届くところにあります。NPTは大切にすべき価値のある成果です。日本はその伝統的な原則を堅持していると私は確信しており、核兵器の過大評価を正そうとする私たちの取り組みを支援し、各国を核開発へと向かわせる根本的な緊張状態に取り組み、そして、機能する国際的集団安全保障システムの構築をリードしてゆくものと考えます。

◆グローバルな課題

国際社会、そして国連は今、正念場を迎えています。貧困と不平等から気候変動や鳥インフルエンザに至るまで、また、テロやエイズからジェノサイド、そして人命と人体の密売というおぞましい行為に至るまで、人類はかつてないほどのグローバルな問題を抱えています。力を合わせ、グローバルな解決策を考え出す必要があるのです。

グローバル・コンパクト会合

アナン事務総長の訪日中、当センターは外務省国際社会協力部と共に、国連グローバル・コンパクト（GC）に参加している日本のビジネス・リーダーおよび都市との意見交換の機会を設けました。日本では昨年5月、国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCJN）運営委員会が発足したこともあり、会合での活発な意見交換は今後のGCJNの活動を加速させる絶好の機会となりました。



事務総長との意見交換に出席した GC 参加企業・団体リーダーの方々（於・帝国ホテル）

会合は幸田シャーマン国連広報センター所長による冒頭挨拶で始まり、大島賢三・国連日本政府常駐代表がアナン事務総長およびGCJNメンバーへ歓迎のあいさつを行い、「国連外交には、政府のみならずGCJN参加各企業・都市の、国連に対する強い支持が必要」と訴えました。

その後、運営委員会企業を務める三井住友海上火災保険株式会社の代表取締役・最高経営責任者である秦喜秋氏が、GCJNを代表して発言。日本ではCSRを企業経営の柱にしようとする経営者が主流になりつつあることを報告し、GCJNの発展について、「現在45社と1自治体に加え、学識者および市民団体から構成されている。昨年5月に運営委員会が発足し、国連広報センターと協力しながら、GCJNの活動をリードしており、活動が活発化してきた」と紹介しました。

これを受け、アナン事務総長はGCが日本でも推進されていることについてGCJNに謝意を述べ、以下の点を伝えました。「まず、GCJNメンバーはリーダーとして誇りを持ち、国内外における企業活動の中でGCの10原則を実施してほしい。そして、サプライヤーをはじめビジネス・パートナー、

中小企業、市民社会組織を含む多様なステークホルダーに対しても、GCの普及と参加拡大を働きかけることを期待している」。

事務総長は最近の動きとして、4月にGC理事会が発足し、計20名が世界のビジネス、労働団体および市民社会組織から選ばれ、その1人として三井住友海上火災保険（株）の植村裕之取締役社長が任命されたことを報告。また、投資活動が環境、社会問題、企業統治に与える影響についての認識向上を目的に、4月27日にニューヨークの証券取引所において「責任ある投資のための原則（PRI）」というイニシアチブを立ち上げたことも紹介しました。

次に、GCJN運営委員会副委員長を務める三井物産株式会社・代表取締役の永田雄志氏が発言を行い、2005年6月の国連ミレニアム開発目標会議（パリ）をはじめ、同年9月のローカルネットワーク・フォーラム（バルセロナ）や11月の中国サミット（上海）に参加し、国際社会との対話を通じた日本におけるGC活動の対外発信と質の向上に努めてきたことを報告しました。

GCJN運営委員の株式会社リコー代

表取締役・社長執行役員を務める桜井正光氏は、環境面への取り組みの成果を発表し、「2010年度までにCO2排出総量12%の削減という、京都議定書を上回る目標値を設定できるまでに至った」と紹介しました。

運営委員の富士ゼロックス株式会社からは、有馬利男社長が出席。「GCにサインをしたことで、我々が長年追い求めてきたことがグローバルにも認められ、高いレベルの理念であるとの精神的な支えを得られた。GCへのコミットを示すことは、パートナーに対する強力な説得材料だ」と評価しました。

2006年2月に日本の自治体として初めて参加した川崎市は、過去の公害から多くの教訓を学び、市のゼロ・エミッション計画を通して多くの環境技術を蓄えてきたことを述べました。「川崎市の市民や企業に対する行政サービスの質を向上させる手段として最大限利用したい」と阿部孝夫市長が決意を述べました。

最後に、外務省大臣官房国際社会協力部長の神余隆博氏が総括・閉会の言葉を述べ、日本政府としても引き続きGCJNを支援していくことを誓い、会合は終了しました。

記者会見から



(写真提供・日本記者クラブ)

東京大学での講演後の5月18日夕、アナン事務総長は日本記者クラブにおいて合同記者会見を行いました。短い冒頭スピーチに続く質疑応答では、参加した記者から数多くの質問が飛びました。イラン、北朝鮮での核開発問題、国連改革、日韓・日中関係など、国際社会の直面する課題について応答しました。

Q：日本の国連安全保障理事会（安保理）の常任理事国入りは困難な状況だ。何が一番の障害なのか？

A：安保理改革はすべての国連加盟国にとって重要な問題であり、多くの国々が必要性を感じている。問題はその方法だ。いかに進めていくか、安保理の構成や規模などを含めて加盟国間に考え方の違いがある。

Q：日韓関係について盧武鉉大統領、小泉総理とそれぞれ会談し、どちらの説明により納得できたか？

A：日韓のリーダーは、双方とも二国間関係の重要性を強く認識している。経済面のみならず、文化や科学、人と人との交流においても関係が深まっている。関係改善には対話の促進が続けられることが重要だ。解決のために何らかのジェスチャーが必要かもしれない。

Q：イラン、北朝鮮の核開発問題について。我々は今、危機に向かっているのか？

A：早急に対応し、交渉による解決方法を生み出す必要がある、という点で差し迫った問題といえる。交渉こそが正しい方法だと信じている。包括的な打開策を議論することが唯一の策だ。

ナーネ夫人の講演会から

今回のアナン事務総長訪日に同行した夫人のナーネ・アナン氏は、5月18日、天皇皇后両陛下への謁見に同席したほか、学習院女子大学で「Discovering the world of the UN: On the road with the Secretary-General (私の夫・事務総長と歩んだ国連)」と題した講演会を行いました。

波多野敬雄・学習院女子大学学長の紹介に続いて演壇に立ったナーネ・アナン氏は、500人を超える学生を前に、国連事務総長夫人として経験してきたさまざまな出来事を、スライドを交えて語りました。スウェーデン出身の弁護士であり、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）での勤務経験をもつ夫人は、この10年間に事務総長とともに世界各地を視察しています。

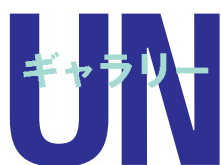
夫人は特に、開発途上国の女性が置かれている困難な状況について触れ、女性のエンパワーメント、女子教育の重要性を強調し、こうした分野での国連活動に対する理解を訴えました。「人口の50パーセントを占める女性を活用しない国はやがて敗北する」との事務総長の言葉を紹介しながら、夫人は女性の社会参加が不可欠だと述べました。女性を対象にした少額融資制度（マイクロ・クレジット）などの国連の活動により、



講演を終え、学習院女子大学の学生に囲まれたナーネ・アナン氏
(写真提供・学習院女子大学)

女性にビジネスや教育の機会がもたらされた例を挙げながら、困難な状況下にあっても自立を目指して努力する女性たちのエネルギーに敬意を表しました。

熱心な学生たちからの質問も相次ぎ、講演会は盛況のうちに終了しました。ナーネ夫人は、見送りに出た学生たちと気さくに写真撮影に応じ、別れを惜しみつつ会場を後にしました。



6月と7月の展示から： 国連難民高等弁務官事務所と国連人口基金

2006年「世界難民の日」写真展



【写真】ケニアのダダブ難民キャンプの中学生グループが写した作品 ©WONDER EYES PROJECT

6月20日は国連総会で定められた「世界難民の日」です。難民の保護と援助に対する世界的な関心と呼びかけ、UNHCRをはじめとする国連機関やNGO(非政府組織)による活動への理解と支援を深めるための日です。

UNHCR(国連難民高等弁務官)駐日事務所と日本UNHCR協会では、この日を多くの人が世界の難民へ目を向け、「私たちに何ができるのか」を考える機会にしようと、「世界難民の日」をはさんだ約1カ月間、UNギャラリーにて写真展を開催します。

今年で6回目の開催となる「世界難民の日」のテーマは「希望(Hope)」。きわめて困難な状況下にありながらも明日への「希望」を胸に強く生きる、難民の姿に目を向けてください。なお、6月24日(土)にはUNハウス3階国際会議場にてフォーラムを開催します(要予約、詳細は日本UNHCR協会ホームページへ)。

◆ 2006年「世界難民の日」写真展 ◆

期 間： 2006年6月19日(月)～7月14日(金)
午前10時～午後6時(入場無料)
休館日： 土・日曜日 *6月24日(土)は開館
場 所： UNハウス1、2階(7月3日以降は2階のみ)
主 催： UNHCR駐日事務所、日本UNHCR協会
特別協力： ワンダーアイズプロジェクト、
ガールスカウト日本連盟、(株)富士メガネ
問い合わせ： 日本UNHCR協会 Tel: 03-3499-2450
ウェブサイト <http://www.japanforunhcr.org>

世界人口デー記念「65億人の世界」展

7月11日は「世界人口デー」です。これは、1987年7月11日に世界人口が50億人になったことを記念して、国連が定めたものです。国連人口基金(UNFPA)東京事務所では、この「世界人口デー」に合わせて、パネル展示会とシンポジウムを行います。

パネル「65億人の世界-国連人口基金がとりくむ人口問題-

展ではUNFPAが取り組む人口関連問題、リプロダクティブ・ヘルス、HIV/エイズ、緊急人道支援などについて紹介します。また7月6日(木)には、世界人口デー特別シンポジウム「65億人の世界と人口減少社会・日本」を開催します。日本の超少子化・超高齢化、人口減少などといった身近な問題から、世界65億人の地球が抱えるさまざまな課題を取り上げ、参加の皆さんとともに日本の役割を考えます。



【写真】パキスタン地震の被災地でUNFPAが配布した衛生キットを受け取る母と子 ©UNFPA Pakistan

◆ パネル展「65億人の世界 - 国連人口基金がとりくむ人口問題 -」 ◆

期 間： 2006年7月3日(月)～7月14日(金)
午前10時～午後5時30分(入場無料)
休館日： 土・日曜日
場 所： UNハウス1階 UNギャラリー
主 催： 国連人口基金(UNFPA)東京事務所
問い合わせ： UNFPA東京事務所 Tel: 03-5467-4684
<http://www.unfpa.or.jp>

◆ シンポジウム「65億人の世界と人口減少社会・日本」 ◆
問い合わせ： 財団法人ジョイセフ「世界人口デー」
特別シンポジウム係 Tel: 03-3268-3150
http://www.joicfp.or.jp/jpn/event/sympo_2006.shtml

国連広報センター新所長よりごあいさつ

コフィー・アナン国連事務総長の任命を受け、2006年4月3日、国際連合広報センター（東京）の新しい所長に幸田シャーマン氏が就任しました。放送メディアやNGOでの豊富な経験、さらに環境保護への積極的な取り組みを活かし、国連の活動を皆さまにお伝えしてまいります。

いまからちょうど50年前の1956年12月18日、日本は国際連合に加盟しました。第2次世界大戦後の占領から講和条約によって独立して以来、4年余りの外交努力が実った瞬間でした。

「日本は国際連合が、世界における平和政策の中心的推進力をなすものであると信じます。…日本が国際連合の崇高な目的に対し誠実に奉仕する決意を再び表明して、私の演説を終わります」

重光葵外務大臣は国連総会でのスピーチで、日本の「決意」をこのように明らかにしました。

あれから半世紀。国際環境は変わりました。日本は80番目の加盟国でしたが、いまや加盟国は191です。世界を2つに分けた米ソ冷戦が終わり、人々にとっての「脅威」もより広い意味を持つようになりました。国同士が戦争をし合うという旧来の「脅威」に加え、貧困、感染症、環境破壊、気候変動、内戦、テロ、国境を越えた組織犯罪などの新しい「脅威」に直面しています。アナン事務総長のハイレベル委員会が2004年12月に指摘したように「今日の脅威に対して、いかなる国も、どんなに強い力を持っていようとも、一国だけの力で今日の脅威に打ち勝つことはできない」のです。国際社会の合意のもとに動く国連の重要性は今後もさらに高まっていくでしょう。



国際連合広報センターの幸田シャーマン新所長

国連に求められる活動範囲も、発足当初にくらべて格段に広がりました。アナン国連事務総長は昨年3月の報告書で「国連事務局（その法規、構造、システム、文化）の抜本的改革」を訴えています。

時代の要請に応えられる国連づくり、そしてその国連を通じた世界の平和と人々のエンパワーメントにつながる貢献は、半世紀前に「崇高な目的」への「誠実な奉仕」を表明した日本の使命と言えるでしょう。

私事で恐縮ですが、私は日本が国連に加盟した年に生まれました。50歳という人生の節目に、国連広報センターで仕事をするようになったことを幸運に思っています。国連と日本のために、ささやかながら精一杯の力を捧げたいと思います。



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 UN ハウス8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: unic@untokyo.jp